【現状】

* 本年度の全国学力・学習状況調査において、各教科・区分における大阪府全体の平均正答率と全国の平均正答率との差は、小学校で－0.8ポイント～－2.9ポイント、中学校で－2.4ポイント～－3.8ポイントであり、全国平均を下回っている。
* 小学校については、昨年度と比較して、全ての教科・区分において全国との差が拡大し、中学校については、国語Ａ区分・数学Ｂ区分に改善が見られたものの、全国との差は依然として大きい。

【課題】

* 府内４３市町村において、この間の調査結果の状況は様々であり、調査が始まった平成19年度以降、着実な改善が見られる市町村もある反面、全国水準に比べて低位な状況が継続している市町村も多い。
* 個々の市町村においては、学力を上げるための施策や手法・経験が不足している場合もあれば、生徒指導や家庭状況など学習環境面で大きな課題をかかえている場合もあり、各課題に対応した取組みを進める必要がある。

【対策】

* 府教育委員会としては、府全体の学力向上に向け、上記の課題に対応した指導・助言・援助を迅速かつ積極的に推進することが必要であり、その方策を以下のとおり定めるものとする。

①大きな課題をかかえている市町村を「重点対策市町村」とする。

②当該市町村に対し、必要に応じて学校ごとのカルテを作成して

もらい、課題検証の報告とその解決に向けた方策の具体的な実

施計画(工程表)を盛り込んでもらう。

③学校ごとの取組みを実効性あるものとするため、府教育委員会

事務局職員が当該市町村を通じて、その進捗を定期的・継続的

に確認し、必要な指導を行う。

　　　 ④上記指導に当たっては、府教育委員による市町村教委訪問や学

　　　　 校訪問も適宜実施していく。

※生徒指導や家庭状況などの環境面での課題については、当面、

現在の施策及び生徒指導上のノウハウの提供等で対応しつつ、

新たな助言・援助策を検討していく。

【重点対策市町村】

* 別紙のとおり。